

令和7年度  
〔自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日〕

# 事業計画書

公益財団法人 教科書研究センター

# 令和7年度事業計画

## 公益事業

### 法人設立50周年記念事業（新規）

令和8年度(2026年度)に教科書研究センター設立50周年を迎えるにあたり、これを記念して次の事業を行う。

#### (1) 教科書研究センター紀要「教科書研究（仮称）」の刊行

令和8年度に、当センターで実施している大学院生論文助成事業の助成を受けた論文、若手研究者研究助成事業の助成を受けた研究の成果に係る論文、委託研究の研究成果等を掲載した教科書研究センター紀要「教科書研究（仮称）」を刊行するため、令和7年度はその準備作業等を行う。

#### (2) 「教科書を活用した探究学習コンクール」の実施

令和8年度に、現行の学習指導要領で重視されている「総合的な学習（探究）の時間」における探究的な学習において教科書がどのように活用され得るかを競う「教科書を活用した探究学習コンクール」を実施するため、令和7年度にはその準備作業、周知等を行う。

#### (3) 大学と連携した海外の教科書事情に関するシンポジウムの開催

令和8年度に、世界の教科書を収集している教科書図書館と文教大学教育研究所の共催で「世界の教科書展（特別展示）」を開催するため、令和7年度にはこれに必要な準備作業等を行う。

### 【事業Ⅰ】教科書図書館の設置・運営

(1) 戦後の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教科書及びこれに関連する図書、戦前の教科書、外国の教科書その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者、教科書関係者等の利用に供する。

特に、令和7年度は、令和7年度使用教科書の受入れを行うとともに、引き続き中国、韓国、台湾との協定に基づく教科書の交換を行う。

劣化の激しい教科書等の計画的なPDF化を進める。

(2) 令和8年度から使用される教科書検定結果公開のため常設展示場を設置し、検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等を展示公開する。

(3) 司書資格の取得を目指す大学生のインターンシップ受入れを行う。

## **【事業Ⅱ】教科書に関する研究**

### 1. 教科書に関する調査研究

#### (1) 教科書の在り方

##### ①教科書の在り方と望ましい役割に関する調査研究

対話的な学びを促進し、学習者自身による知の創造を可能とするモデル教科書を開発し、学習者を中心とした学習観や授業観に基づく教科書の役割や機能、望ましい在り方についての調査研究を行う。(3年計画2年次)

研究者 山内 敏男 兵庫教育大学社会系教科マネジメントコース教授 他

#### (2) 検定教科書の活用

##### ①教科書研究センターの研究成果物を教材とした大学・大学院のシラバス開発と授業実践に関する研究—国語科教職課程関連科目を中心として—

教科書研究センターの刊行物「“新しい”教科書の使い方」を教材として使う大学・大学院教職課程関連科目におけるシラバス作成、授業実践とその効果に関する実践的実証的な事例研究を行う。(3年計画3年次)

研究者 松本 修 玉川大学大学院教授 他

##### ②子供主体の学びにおける教員養成課程の学生を対象とした教科書の使い方に関する実践研究

先進的な授業実践の調査を通じて、子供自身が教科書を使って学習を進めるための紙及びデジタルの「教科書の使い方」の指導法について明らかになった知見を元に、教員養成課程において授業を実践し、評価する。(2年計画2年次)

研究者 八木澤 史子 千葉大学教育学部助教 他

##### ③子供主体の学びにおける教員を対象とした教科書の使い方に関する調査研究

先進的な授業実践の調査を通じて、子供自身が教科書を使って学習を進めるための紙及びデジタルの「教科書の使い方」の指導法を調査し、提案する。(2年計画2年次)

研究者 中尾 教子 神奈川工科大学情報教育研究センター准教授 他

※なお、②と③の研究は、異なる対象（学生と教員）に同じ視点や項目で調査を行い、比較・分析してそれぞれの特徴を整理するなど、連携・協働して行う。

#### ④教科書読解に関するファシリテーター養成講座の開発（新規）

全国各地で、現職教員を対象として、受講者を学校等で教科書読解のためのワークショップを実施する研修講師として育成するための「教科書読解ファシリテーター養成講座」を開催する。

研究者 佐藤 和紀 信州大学学術研究院教育学系准教授

三井 一希 山梨大学教育学部准教授

大久保紀一朗 京都教育大学教職キャリア高度化センター講師

### （３）デジタル教科書の活用

#### <全般>

#### ①主体的・対話的で深い学びを実現するデジタル教科書活用の実証研究

デジタル教科書と多種多様な教材、学習支援ソフトウェアを効果的に活用した授業実践を行い、授業実践前に整理した「授業改善の期待効果」と授業実践及び事後の振り返りで取得した「学習者の視点での学び」を比較し、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善効果を検証する。（３年計画２年次）

研究者 小林 祐紀 放送大学准教授

#### <算数・数学>

#### ①小中学校の算数・数学科に関する学習者用デジタル教科書の活用に関する研究

算数・数学の学習者用デジタル教科書の活用を通じて行う、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する授業の改善や開発、学習者を中心とした授業デザインなど学習観・授業観・教科書観の転換に関する研究、「令和の日本型学校教育」を担う教員の育成に係る教職科目や研修プログラムの開発などを行う。（３年計画２年次）

実施大学 北海道教育大学、上越教育大学、福岡教育大学

#### <外国語科>

#### ①小中学校の外国語科に関する学習者用デジタル教科書の活用に関する研究

外国語科（英語）の学習者用デジタル教科書を活用した授業方法の開発・改善や教員研修プログラムの開発などに関する調査研究を実施し、教員や教育委員会関係者を支援するとともにデジタル教科書の質的向上と機能の充実を図る。（３年計画３年次）

実施大学 愛知教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学

## ②教員が求める英語学習者用デジタル教科書の機能に関する調査研究

全国で英語学習者用デジタル教科書を実際に活用している教員に対して、活用場面やその機能・効果等について実態調査を行い、調査結果を分析することにより、学校現場において更に英語の学習者用デジタル教科書の活用促進が進むための知見を得る。(2年計画2年次)

研究者 斎藤 玲 東北大学大学院情報科学研究科/災害科学国際研究所助教 他

## 2. 海外教科書等に関する調査研究

### (1) 海外教科書制度等に関する調査研究

#### ①海外教科書情報研究

諸外国の教科書事情に関する調査研究成果(令和2年3月31日付報告書公表)をもとにホームページで公開している海外教科書情報を更新する。

更に、令和7年度は上記報告書の令和7年度版改訂に向けて、検討した対象国、調査項目等に基づき調査研究を進め、成果のとりまとめを行う。

#### ②個別最適な学びと教科書の在り方に関する国際比較調査～諸外国におけるデジタル教科書の政策と実相

先進諸外国におけるデジタル教科書等の使用実態を把握・分析し、我が国との比較を通じて、デジタル教科書等の位置付け・役割とそれらの活用方法、教科書に求められる機能等を明らかにする。(4年計画3年次)

研究者 二宮 皓 広島大学名誉教授 他

### (2) 教科書の世界的潮流に関する調査研究(算数・数学)

先進諸外国における算数・数学の教科書について調査分析を行い、我が国の教科書の在り方についての示唆を導く。(3年計画2年次)

研究者 西村 圭一 東京学芸大学教育学部教授 他

## 3. 研究助成

### (1) 大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成を引き続き行う。(11回目)

提出された論文については、その概要を「センター通信」に掲載するとともに、論文集を作成する。また、優れた研究論文については優秀賞を送るとともに発表の機会を提供する。

## (2) 若手研究者に対する教科書研究助成

若手研究者による教科書及びこれに関連する教材に関する研究に対する助成を行うことにより、将来の教科書研究者を育て、教科書等に関する研究の振興を図る。(4回目)  
研究成果については、その概要を「センター通信」に掲載するとともに、成果報告集を作成する。また、優れた研究成果については優秀賞を送るとともに発表の機会を提供する。

## (3) 小中高等学校等教科書研究助成

当センターの研究成果物などを活用して校内研修や教育実践等を行う学校に対して助成を行い、授業づくりやその改善につなげるとともに、その効果検証等を行う。(2回目)

## **【事業Ⅲ】 研修・普及・広報**

### 1. 研修

#### <研修の実施>

#### (1) 研究成果を活用した教員研修プログラム作成(新規)

大阪教育大学が作製する教員研修プログラム(OZON)のコンテンツとして当センターの研究成果を活用した講座等を制作し、研究成果の普及・発信を行う。

#### (2) セミナー等の開催

教科書発行会社の編集担当者や教育関係者等に対し、教科書セミナー等を実施する。

#### (3) 各国からの研修、視察団の受け入れ

JICA等を通じた研修や各国からの視察団の積極的な受け入れ、対応を行う。

#### <研修の支援>

#### (1) 教育委員会と連携した調査研究

教育委員会において、域内の教員に対して当センターの研究成果を活用した研修等を行い各学校における授業改善につなげ、その効果等を検証する。

連携する教育委員会 山梨県教育委員会(2年計画2年次)

市川市教育委員会(新規・2年計画1年次)

#### (2) 拡散型教員研修に関する実践的研究

学習者主体の教科書・デジタル教科書の活用方法を周知する拡散型教員研修プログラムを構築・実践し、教科書・デジタル教科書の機能改善や充実に資する提言を行う。(2年計画2年次)

研究者 榊原 範久 上越教育大学教職大学院教授

## 2. 普及

### (1) 研究成果の作成・配布

センターで実施した教科書に関する研究の成果報告書を作成し、教科書発行会社や教育関係機関等に広く配布する。

### (2) 主体的・対話的で深い学びを実現するデジタル教科書活用に係る普及・啓発事業

当センターで作成した「すぐに使える学習者用デジタル教科書活用事例集」を活用した事例集、授業案等を同胞した研修パッケージを企画・作成する。(3年計画2年次)

研究者 佐藤 幸江 放送大学客員教授

### (3) 「教科書研究イノベーションラボ」を活用した普及・発信

大阪教育大学天王寺キャンパス「みらい教育共創館」において、当センターの研究成果を活用したセミナー、研究成果に係るシンポジウム、教科書発行者によるデジタル教科書体験型研修会等を開催するとともに、「教科書研究イノベーションラボ」をハブにした大阪教育大学との共同研究の企画等を行う。

## 3. 広報

### (1) 「センター通信」の発行

教科書等に関する内外の新しい情報等を提供するため「センター通信」を4月、10月、1月の年3回の定期及び必要に応じ臨時に発行し、教科書発行会社、教育関係機関等に配布する。

### (2) 日本教育工学協会全国大会等におけるセミナー・ワークショップ等の開催、資料配布等

日本教育工学協会全国大会等の全国の教育関係者を対象にした大会等において、研究成果を活用したセミナー、ワークショップを開催するとともに、当センターの研究成果等に係る資料配布を行う。

## 収益事業

### 【事業Ⅳ】 その他（建物質貸等）

- (1) 教科書研究センター施設利用規則に基づき、施設の一部を事務室（一部倉庫を含む。）として教科書関係団体に低廉な利用料で貸付を行う。
- (2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部（第1・2・4・5会議室、調査相談室）を低廉な利用料で教科書関係団体等の利用に供する。



## 別表

### 家屋貸付

#### (1) 賃借料

団体名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	132	1,485	196	2,352
全国教科書供給協会	111	1,485	164	1,968
教科書著作権協会	72	1,485	106	1,272
合 計	315	—	466	5,592

#### (2) 共益費

団体名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	165	1,040	171	2,052
全国教科書供給協会	138	1,040	143	1,716
教科書著作権協会	90	1,040	93	1,116
合 計	393	—	407	4,884

#### (3) 合計

団体名	使用面積	m <sup>2</sup> 当り単価	月 額	年 額
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円
教科書協会	—	—	367	4,404
全国教科書供給協会	—	—	307	3,684
教科書著作権協会	—	—	199	2,388
合 計	—	—	873	10,476